

温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワーク(2)

ステークホルダーのネットワークと政策選好

一橋大学大学院 辰巳智行

1 目的

前報告の議論を受け、本報告では温暖化政策に影響力を持つ国内のステークホルダーが構成する政策ネットワークの実態を報告する。温暖化対策は市民レベルの草の根活動から、国際政治のレベルまで、さまざまな利害関心が垂直-水平的な広がりを持って併存している。本報告では国内の温暖化政策に影響力を持つステークホルダー間のネットワークを描き出すことで、政策形成過程への関与やネットワーク内での政策選好の布置を明らかにする。

2 方法

温暖化政策に関係する国内のステークホルダーを組織・団体を単位に調査を実施した。

調査対象は、本研究グループで行った新聞記事分析、および審議会への参加状況にもとづき、官公庁、政党、企業・業界団体、NGO、研究所・シンクタンクを選んだ。調査期間は2012年2月～2013年6月。調査方法は共通設問による質問紙調査を行い、組織・団体ごとの事情や状況など共通設問では掬い取れない情報を捉えるため、面接での聴き取りを同時に実施した。

3 結果

質問紙調査・聞き取り調査によって以下の知見が得られた。

●「小さな」温暖化政策ネットワーク

本研究グループ新聞記事分析では、温暖化対策に関わる数千のアクターが抽出された。だが、中央政府レベルでの政策決定過程においてステークホルダーとして相互に挙げられる個人・団体は20～30程度であり、お互いに認識できる対面的関係の上に政策ネットワークが存立している。

●官公庁 — 業界・企業間ネットワークの強さ

CO₂排出と経済活動が密接に関わる企業は温暖化対策に慎重な立場をとる。企業の要望は業界団体・経済団体を通じて、政府・官公庁へ伝えられる。一方で、企業と政府・官公庁の間では業界団体を介して削減目標設定の協議が行わる。ひとたび削減目標が設定されると、それはネットワーク内部での「契約」として企業間および業界内での強い拘束力となる。

排出削減の実施主体と監督主体の両者を組み込んだネットワークは、産業部門における一定の排出量削減を成し遂げた実績と、排出量取引など新制度導入を見送らせる要因の二面性を持つ。

●岐路に立つ温暖化政策

東日本大震災以降、国内においては温暖化対策はエネルギー政策の一面という性格を強めている。

「原子力発電所の有効性」および「再生可能エネルギー転換の可能性」への評価は、ネットワークの分水嶺となっている。また、2度の政権交代と東日本大震災によって、京都議定書以降の温暖化対策が前提としてきた状況が揺らいでいる今日、全体の75%以上が「温暖化対策よりも緊急に対応する政策課題がある」と回答している。

謝辞

本報告は、国際比較共同研究 — COMPON 調査 (Comparing Climate Change Policy Networks, 研究代表者: 米国ミネソタ大学 Jeffrey Broadbent) の結果にもとづいている。また、JSPS 科研費 22243036 (研究代表者: 長谷川公一) の助成による成果の一部である。